

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社 MORESCO

【英訳名】 MORESCO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 両角 元寿

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町五丁目5番3号

【電話番号】 078 - 303 - 9010

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 藤本 博文

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町五丁目5番3号

【電話番号】 078 - 303 - 9220

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 藤本 博文

【縦覧に供する場所】 株式会社MORESCO 東京支店  
(東京都港区西新橋一丁目8番1号)

株式会社MORESCO 大阪支店  
(大阪市中央区備後町三丁目2番15号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (百万円)	7,596	8,254	31,886
経常利益 (百万円)	395	450	1,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	224	250	1,283
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	508	828	2,265
純資産額 (百万円)	21,544	23,588	23,122
総資産額 (百万円)	31,913	37,367	37,053
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.24	27.20	139.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.7	54.9	54.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価が高止まりしているほか、円安傾向が続く状況ではありますが、経済活動の正常化へ向けた取り組みが進み、景気も緩やかな回復基調にありました。世界経済においては、インフレ傾向にある中で、米国では利下げ観測が後退し、中国では景気回復基調にあるものの物価の下落および消費の回復の遅れが続いており、先行きは依然として不透明な要因が存在しております。

このような状況のもと当社グループにおいては、国内外での販売数量の増加および販売価格の是正により売上高は8,254百万円(前年同期比8.7%増)となったものの、昨年度に海外子会社を連結したことに加え、国内での一時的な開発プロジェクトへの支出等ともなう販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は189百万円(前年同期比26.3%減)となりました。一方で、為替差益の増加により、経常利益は450百万円(前年同期比13.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は250百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 日本

特殊潤滑油部門は作動油、切削油等で減収となりましたが冷熱媒体等の販売が堅調に推移したことにより、また、ハードディスク表面潤滑剤が主要顧客での需要回復により大幅に増収となったことで、部門全体の販売数量および売上高はともに前期を上回りました。ホットメルト接着剤部門では、衛生材料向けが好調で増収となる一方、粘着用途等が減収となったことで部門全体の売上高は前年並みとなりました。素材部門は、流動パラフィンが顧客での需要回復により増収となったことで、部門全体の販売数量および売上高はともに前期を上回りました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は5,213百万円(前年同期比4.9%増)となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したことによりセグメント利益は80百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

#### 中国

経済は回復基調にありますが、内需の回復には依然として力強さを欠いています。このような状況の中、特殊潤滑油は日系自動車メーカーが低調であったものの中国国内生産台数が増加したこと、またホットメルト接着材は衛生材料用途および空気清浄機用フィルター用途の販売が堅調に推移したことにより、共に増収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は824百万円(前年同期比22.9%増)となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したことによりセグメント損失は13百万円(前年同期は28百万円のセグメント利益)となりました。

#### 東南/南アジア

特殊潤滑油は自動車生産台数の減少による顧客での需要の減少があったものの販売価格の是正により増収となりました。ホットメルト接着剤は主要顧客での在庫調整と需要減により、減収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,634百万円(前年同期比2.7%減)となり、セグメント利益は58百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

## 北米

特殊潤滑油は自動車生産台数の増加および昨年度に実施した事業譲受によりCROSS TECHNOLOGIES N.A. INC.を新たに連結子会社としたことで大幅増収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は583百万円(前年同期比109.5%増)となり、セグメント利益は57百万円(前期比438.3%増)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて314百万円増加し、37,367百万円となりました。これは主に、売上債権が295百万円、棚卸資産が348百万円、有形固定資産が140百万円、無形固定資産が110百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が642百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて152百万円減少し、13,778百万円となりました。これは主に、長期借入金が303百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて466百万円増加し、23,588百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が474百万円増加したことによるものです。

### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、458百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,696,500	9,696,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,696,500	9,696,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日		9,696,500		2,118		1,906

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 463,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,222,900	92,229	
単元未満株式	普通株式 9,900		
発行済株式総数	9,696,500		
総株主の議決権		92,229	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MORESCO	神戸市中央区港島南町5 丁目5-3	463,700		463,700	4.7
計		463,700		463,700	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,636	4,993
受取手形及び売掛金	7,942	8,237
商品及び製品	3,693	4,046
原材料及び貯蔵品	2,994	2,989
その他	750	747
貸倒引当金	25	17
流動資産合計	20,989	20,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,005	5,073
機械装置及び運搬具(純額)	2,313	2,289
土地	2,255	2,277
その他(純額)	567	641
有形固定資産合計	10,140	10,280
無形固定資産		
のれん	543	557
その他	685	782
無形固定資産合計	1,228	1,338
投資その他の資産	4,695	4,754
固定資産合計	16,063	16,372
資産合計	37,053	37,367
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,908	4,897
短期借入金	3,040	2,892
未払法人税等	268	281
賞与引当金	500	252
その他	1,143	1,724
流動負債合計	9,860	10,046
固定負債		
長期借入金	3,065	2,762
退職給付に係る負債	543	552
その他	463	419
固定負債合計	4,071	3,732
負債合計	13,931	13,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,118	2,118
資本剰余金	1,971	1,971
利益剰余金	14,674	14,693
自己株式	561	661
株主資本合計	18,202	18,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	119
為替換算調整勘定	1,200	1,674
退職給付に係る調整累計額	597	585
その他の包括利益累計額合計	1,924	2,378
非支配株主持分	2,996	3,090
純資産合計	23,122	23,588
負債純資産合計	37,053	37,367

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	7,596	8,254
売上原価	5,513	5,925
売上総利益	2,083	2,330
販売費及び一般管理費	1,826	2,140
営業利益	257	189
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	27	41
為替差益	70	145
補助金収入	-	57
その他	42	26
営業外収益合計	144	277
営業外費用		
支払利息	0	15
その他	5	2
営業外費用合計	5	17
経常利益	395	450
特別損失		
投資有価証券評価損	-	47
特別損失合計	-	47
税金等調整前四半期純利益	395	402
法人税、住民税及び事業税	185	164
法人税等調整額	60	53
法人税等合計	125	111
四半期純利益	270	291
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	224	250

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	270	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	8
為替換算調整勘定	240	503
退職給付に係る調整額	7	12
持分法適用会社に対する持分相当額	7	54
その他の包括利益合計	238	537
四半期包括利益	508	828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395	703
非支配株主に係る四半期包括利益	113	125

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
投資その他の資産	1百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	243百万円	283百万円
のれんの償却額	32	22

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	185	20.00	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	231	25.00	2024年2月29日	2024年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南/ 南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,968	670	1,679	278	7,596	-	7,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	378	103	46	-	527	527	-
計	5,347	773	1,725	278	8,123	527	7,596
セグメント利益	118	28	85	11	242	15	257

(注) 1. セグメント利益の調整額15百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、棚卸資産の調整額15百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南/ 南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,213	824	1,634	583	8,254	-	8,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	436	109	2	-	547	547	-
計	5,649	933	1,637	583	8,802	547	8,254
セグメント利益又は 損失( )	80	13	58	57	183	6	189

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額6百万円には、セグメント間取引消去1百万円、棚卸資産の調整額6百万円および貸倒引当金の調整額 1百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

従来、「合成潤滑油」は「その他」の区分に含めておりましたが、組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より「特殊潤滑油」の区分に変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間についても変更後の区分に組み替えて表示しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	東南/ 南アジア	北米	
特殊潤滑油	2,513	494	744	238	3,989
ホットメルト接着剤	1,113	147	833	16	2,108
その他	1,277	30	102	24	1,433
顧客との契約から生じる収益	4,903	670	1,679	278	7,531
その他の収益	65	-	-	-	65
外部顧客への売上高	4,968	670	1,679	278	7,596

(注) 「その他」は、素材、エネルギーデバイス材料および装置販売等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	東南/ 南アジア	北米	
特殊潤滑油	2,750	607	775	564	4,696
ホットメルト接着剤	1,100	181	788	12	2,081
その他	1,294	36	71	7	1,408
顧客との契約から生じる収益	5,144	824	1,634	583	8,185
その他の収益	69	-	-	-	69
外部顧客への売上高	5,213	824	1,634	583	8,254

(注) 「その他」は、素材、エネルギーデバイス材料および装置販売等であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	24円24銭	27円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	224	250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	224	250
普通株式の期中平均株式数(株)	9,227,530	9,172,826

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月8日

株式会社MORESCO  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田賢司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉永竜也 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。